

先進地視察でまちづくり学ぶ

16年度の所管事務調査が終了



青森市の自主防災組織の形成と育成について説明を受ける総務常任委員

議会には、総務、教育民生、産業建設の三常任委員会があり、毎年町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度の所管事務調査がこのほど終了しました。このうち先進地に出向いての町外調査の概要をお伝えします。

総務 自主防災組織の取り組みを調査

●青森市
総務常任委員会（川村敬一委員長・委員五人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ、「自主防災組織の形成・育成を主とした総合的な防災行政の具体的な取り組み状況」をテーマに青森県青森市を訪ねました。

●青森市
青森市（人口二十九万七千人）では、昨年四月、市内に「危機管理室」を設置し、テロ・防災・自然災害を主に、市民を災害から保護することを市の責務として取り組んでいました。防災意識の高揚の取り組みとして、道路寸断を想定

した抜き打ちの職員参集訓練や災害時に地区に不在の大人をカバーするための試みとして、平日の日に中学生参加の訓練も実施しているとのことでした。

自主防災組織の組織率は十四・三％と低いが、結成された町会（町内会）は市から支給された防災資機材などの活用や救急救命・応急手当などの訓練に積極的に取り組んでいるとのことでした。

教育民生 学校給食と子育て支援策を調査

●川井村
教育民生常任委員会（吉川淑子委員長・委員六人）の町外調査は十一月九日に、「学校給食」をテーマに川井村を、「子育て支援事業」と放課後児童クラブをテーマに宮古市を訪ねました。

●川井村
川井村（人口三千七百人）では、給食センター（平成十四年建替）で小中学校八校分の給食を実施、オール



宮古市の学童保育について調査する教育民生常任委員

電化、ドライ方式を採用した、クリーンで安全性が高い施設です。運営は配送業務を村の第三セクターに委託し、他の業務は直営で実施しています。給食費は一食当り小学生が二百五十円、中学生が二百八十円です。

●宮古市
宮古市（人口五万三千人）は、平成十五年度に子育てプラン策定モデル地区に指

定され行動計画を策定、事業実施に取り組んでいます。学童の家（放課後児童クラブ）は、平成十五年度までは四カ所でしたが、十八年度までに全学区に開設され

産業建設 地域産業の活性化策探る

●青森市後潟漁業協同組合
産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長・委員六人）の町外調査は十一月一日と二日に行われ「漁業経営の安定と活性化策について」をテーマに青森県後潟漁業協同組合を訪ねました。

●青森市後潟漁業協同組合
後潟漁業協同組合（組合員五十八人）では、漁業経営の安定と活性化を目指してさまざまな活動に取り組んでいました。毎年夏に開

催される「うしろがた漁港まつり」では、漁船による海上パレードや海産物販売、特産品のホタテの無料サービスなどを組合員主体で行っています。また、体験型漁業として、地引網体験や体験乗船、かご漁業体験なども実施しています。これらの取り組みは、薄れつつある地域住民とのふれあいや、漁業に対する理解とイメージアップを図り、祭りを通じて「安全」「安心」「新鮮」な地元水産物のPRと消費拡大による地域活性化への貢献を目指しているとのことでした。



後潟漁業協同組合の漁業経営活性化に向けた取り組みの説明を受ける産業建設常任委員

本町でも観光資源や特産品が数多くあります。これらの資源を活用し、低迷し

ている町の活性化につなげていくか検討する必要がありますと感じました。

調査を基に町に要望

各常任委員会では、平成16年度に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月10日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①保育園などの民営化については、地域住民との十分な話し合いのもとに、行政改革に沿う方向で検討されたい。
- ②機構改革の成果と課題について、早期にこれまでの集約を図り、次年度からの行政運営に生かすよう努められたい。
- ③防災意識の高揚を図るためには、「自らの命は自ら守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」といった、町民個々の自覚と地域の連帯感の醸成が最も大事であり、有効的と考えるので、今後においても自主防災組織の結成・育成に積極的に努められたい。

■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題については、保険料を滞納したことで介護保険を利用できなくなり、悲惨な事故につながるよう、福祉憲章条例の精神にたって対処してもらいたい。同時に滞納者を出さない努力をすること。
- ②保育園や児童館、幼稚園の廃止並びに民営化については、十分な議論を尽くし、地域に対する説明と理解のうえで実施すること。
- ③放課後児童クラブは、空教室を有効利用し、他の学区でも開設すること。
- ④環境、廃棄物処理、リサイクルについては、大沢川下流の大腸菌数が多い原因がつかめていないので、今後も定期検査を継続し経過を観察すること。

■産業建設常任委員会

- ①柳沢・北浜地区土地区画整理事業にあたっては、分離発注を行うなど地元業者を活用するための検討をしてほしい。
- ②住民に直結するサービスとして、町道・排水施設などの維持補修費の予算を増額し住民生活の向上に努めてほしい。
- ③水道事業の改良整備については、漏水の早期発見に努め、早急に対応できる対策を講じてほしい。また、未給水地区の解消に努められたい。
- ④山田町の危機的な産業状況を改善するため、地域産業の活性化に向けた取り組みを最重要課題として取り組んでほしい。